

世の動きを察しひたひたの花びら



1 2004

2004 新春見本市 ~美濃焼産地十五組合~

(記事11頁)



岐阜県 中小企業団体中央会
岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料年間1,500円(部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整 058-277-1100(代)
広報振興 058-277-1101
組織指導 058-277-1102
調査労働 058-277-1103
情報企画 058-277-1104
事務局 FAX 番号 058-273-3930

総じて低迷を感じて新年を迎えた。二〇〇四年は、日本経済が復活への助走に向けて動き出したと言えるのではないか。それを裏付けるように、昨年十二月十二日に日銀が発表した「企業短期経済観測調査(短観)」によると、大企業、製造業の業況判断指数(DI)は、前回に比べ一〇ポイントも改善し、一九九七年六月以来のプラス一となった。一方、非製造業には出遅れ感が強く、とりわけ中小企業にとっては、回復の実感が乏しく、その足取りはおぼつかない。

このような状況の中で、国内景気の長期的な低迷からの脱出と回復への期待感強い。それを裏付けるように、各企業トップの新年談話は、ようやく我が国の経済にも穏やかながら景気回復の兆しが見られるようになった」と期待を含めて総括することができる。



昨年、厳しい経済環境と我が国経済社会の構造変化の諸課題に対応する議論に終始した一年であった。日本経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、

新たな挑戦を期待

経済復活への条件

また、景気を押し上げ確かなものにするためには、それぞれの企業が総力を挙げて「自己改革」と「チャレンジ」など改革のスピードを上げる。我が国経済は、バブル崩壊後の十数年は大きく経済が低迷し、産業の国際競争が弱まっている。それは、社会経済環境の大きな変化についていけなかったことが大きな要因となっている。失われた十年と言われているが、中小企業にとっては決して失われた十年ではなく、その間、必死に経済変化と国際競争、情報化、少子高齢化などの環境変化に耐えて頑張ってきたのである。中小企業を取り巻く社会経済情勢は、厳しく大きく変化しており、今まさに、時代の転換期を迎えている。それに対応するため、あらゆる分野において、財政改革、構造改革が進められている。中小企業も例外ではなく、過去の経験の上に立って、変化の激しい時代だからこそチャンスもある」との認識のもと、変化を的確に捉え全ての企業に対し新たな挑戦を期待したい。

- 主な記事
官公需フォーラム 2~3 海外レポート(ユタ) 4
11月の景況調査 5 全国中央会・補助事業の募集 6
支所だより 7 岐阜労働局からのご案内 8~9
社長の新春インタビュー 10
組合等の動き 11 事務局だより 12 年賀広告 13~20



建設関連業団体部会

地元業者・製品の優先活用を 40人が出席し8項目を要望

県官公需懇談会・県議会幹部議員との懇談会

岐阜県中小企業団体中央会と建設関連業の組合で組織する岐阜県建設関連業団体部会 戸島一博 部会長(五十六部会員)は、官公需フォーラムとして、『県官公需懇談会』と、岐阜県議会幹部議員との懇談会を十二月二十四日、岐阜市藪田南の兀・アリーウオ岐阜(旧高砂殿)で開催した。公共工事の削減等に伴い、中小建設関連業界にとって極めて厳しい状況が続く中で、地元業者への優先発注や分離発注の必要性など、部会員が県の関係部局及び県議会幹部議員に対し八項目の要望・陳情を行った。

県内工事の発注は県内企業へ

『県官公需懇談会』の開会にあたり中央会の森本専務理事は、「毎年開催しているこのフォーラムは、各業界が直面している問題点や県に対する要望について話し合い、懇談することが主

目的である。県下中小企業の現状を理解頂き、行政においても「配慮頂きたい」とあいさつ。続いて、戸島部会長(中央会副会長)は、「毎年同じ様な案件だが、なかなか進んでいないの

が実状である。中小建設関連業界は大変厳しい状況が続いている。本日要望する事項も踏まえ、前向きな対応をご検討頂きたい」とあいさつした。県関係部局として地域県民部市町村室、基盤整備部企画管理課建設技術室、同建設政策課同公共建築課、同道路建設課同河川課、教育委員会教育財務課が出席。部会員代表の十人が、要望事項を開陳し、各関係部局から、それぞれ回答を得た。続いて行われた『県議会幹部議員との懇談会』では、辻正中央会会長が「中小企業だという認識を解き放ち、我々は中核企業であるという意識に変えて頂きたい。組合の理事長というものは、官庁や金融機関よりも組合員企業の現況を把握している。よって、中核企業が集う組合をより重視し、現在の危機を突破したい」とあいさつした。



県官公需懇談会



岐阜県議会幹部議員との懇談会

部会の顧問である県議会議員の猫田孝氏、中村慈氏をはじめ

め、県議会幹部議員から渡辺信行議長、加藤一夫副議長、岩井豊太郎自由民主党・岐阜県連政調会長、松岡憲郎(総務・藤壇守(地域県民)・原保治郎(厚生環境)・駒田誠(農林商工)・渡辺猛之(県土整備)・木股米夫(教育警察)の各委員長に対し、部会員が要望・陳情を行った。

その後、猫田部会顧問より、「中小建設関連業界の方々が市や町に対してきた要望・陳情を今後も続けて頂きたい。地元企業等の優先活用については、県の発注物件で県外の業者へ発注された案件等を報告頂ければ参考になる。公共工事については、十年間で高等学校六校の全面改築を予定している。一部の製造業では明るい兆しが見えてきており、十六年秋頃には県経済が上向いていくことを期待している」との所見があった。要望事項の内容は次のとおり。

1 公共工事での地元製品の優先使用

県内の公共工事について地元製品の優先活用を昨年度も要望し、県としても利用拡大に努めているとの回答をいただきましたが、その実績についても説明願いたい。また、県内建設工

事に使用するコンクリート二次製品については、現場では県による検査を受けていないメーカーの製品も使用されているので、岐阜県コンクリート製品協同組合(18社27工場)で生産された製品ならびに県によって2年毎に工場検査及び書類検査を受け合格した製品を最優先に使用されるよう要望する。【岐阜県コンクリート製品協】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

2 県発注工事における施工業者等の明記

県の発注工事のうち、金属屋根等板金工事の施工に対し、「設計図書の特記仕様書」に「岐

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】

岐阜県土木工用コンクリート積みブロック指定工場は14社(16工場)ありますが、工業組合としては、県下で発生する産業廃棄物を利用したりサイクルブロック製品や環境保全型製品の開発にも努力し、既に、県リサイクル認定も取得しております。土木用コンクリートブロック製品使用の公共工事においては、廃ガラス、溶融スラグ、陶磁器くず、間伐材等を利用したりサイクルブロック製品・環境保全型製品を優先使用されるよう要望する。【岐阜県土木用ブロック(工組)】



戸島一博部会長あいさつ

海外駐在員レポート

ユタ大学の産学連携への取り組み

岐阜県ユタ州駐在員 池戸 克成

米国ユタ州では、地域経済の発展に大学の存在は欠かせないものとなっている。州都ソルトレークシティにあるユタ大学は、医療やコンピュータ・サイエンス関連を中心とした科学技術分野に定評のある州最大の総合大学として、1850年の設立以来、数々の有能な人材を輩出するとともに、有益な研究活動により社会に多大なる貢献をしてきた。

当稿では、ユタ大学が担う研究開発活動を州経済の発展に具体的に繋げるための大学の主な取り組み、仕組みについて紹介する。

TTO(技術移転機関)

米国では、大学における産学連携の中心的役割を果たす機関にTTO又はTLOと呼ばれるものがある。これは、大学が実施する研究活動によって得られた成果を産業界に移転するために、大学の研究者と移転を受ける側である民間企業の間に入り、契約締結やライセンス料の受け取り等といった周辺業務を一手に担うことで、移転をスムーズに実施させることを目的とする機関である。連邦政府の資金を使って成功した研究についても大学に特許所有権を認め、大学や研究者がライセンス料を受け取ることを可能としたバイ・ドール法が1980年に成立した後は、米国内の大学で相次いでTTO等が設立された。当法の成立以前は、連邦政府に特許権が帰属しており特許が有効活用されていない状態だったというが、成立後は大学や研究者にとって収入増という大きなインセンティブが提供されたことで、研究活動も活発化し、これが地域経済の発展へもつながるといった好循環をもたらしたといわれている。

ユタ大学TTOは、全米6番目の1967年に既に設立されており、はやくから研究成果を州経済に生かすための試みを実践してきた歴史を持つ。当大学の特徴と



産学連携に取り組むユタ大学

しては、研究者へのライセンス収入の配分割合が高く、ビジネスプランの助言制度が存在するなど研究者の起業を奨励する仕組みが整っている点といわれ、大学発ベンチャービジネスに多くの成功例を有する当大学の歴史の背景となっている。

大学研究者の学外活動

ユタ大学は、研究者の学外活動に寛容であるといわれている点も重要な点だといえる。ベンチャー事業への進出を奨励するTTOと矛盾しない各種制度を設け、ビジネスマインドに富む優秀な研究者を大学に確保しつつ、大学の地域経済への貢献という使命も達成するためのシステムが存在する。後述する大学付属リサーチパーク内の企業との共同研究活動や企業とアドバイザー契約を結ぶといった繋がりも多く、大学内に留まらない自由な活動を奨励する大学風土は、地域経済の発展への寄与といった形で実を結んでいる。

大学付属リサーチパーク

ユタ大学には320エーカーの広大なリサーチパークが存在する。1968年に連邦政府から無償で譲り受けた旧軍用地には、現在37の建物が立ち、44の企業(大学の学部含む)が立地し約6,000人が働いている。米国のリサーチパークの特徴は、行政主導ではなく、大学が設置主体、運営主体であるという点で、ユタ大学の場合は、魅力的な研究活動や優秀な教授、研究者を求めて、大学や行政からのインセンティブが全くない状態であるにもかかわらず、立地希望企業が後を絶たないという。大学の近くに拠点を設けることで数多くの利点が得られるという意識が企業には浸透しているからで、産学連携を意識し、研究活動の具体的な成果を企業に提供し続けるユタ大学の積極的な姿勢を示している例といえる。

終わりに

ユタ大学は、人材育成のみならず州経済の発展に貢献するという使命を掲げている。地元大学が使命感を持って自ら地元産業界と繋がりを持つとする積極的な姿勢が鮮明であり、この点は、独立行政法人化する今後の日本の国立大学にも参考になるのではないだろうか。



平成16年度

組合等の中小企業連携組織に対する補助事業実施組合等の募集について

全国中小企業団体中央会

全国中小企業団体中央会では、組合等の中小企業連携組織に対する下記の補助事業について、その実施組合等の募集を平成16年1月20日から開始致しました。

実施希望の組合等は、各事業の募集要綱(<http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/040120hojo.html> 参照)をご覧ください。ご応募下さいますようご案内致します。なお、募集する各事業の内容、応募書類の作成等について、全国9カ所で説明会を開催致しますので、ご参加頂きますよう併せてご案内致します。

募集する補助事業

(1) 中小企業活路開拓調査・実現化事業のうち、 組合等活路開拓調査研究事業

中小企業が組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定等、新たな活路を見出すために行う事業です。

組合等活路開拓実現化事業

既に策定された将来ビジョン等に基づき、その成果を具体的に事業化・実用化しようとする事業に対し支援を行います。

(2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムの開発及びこれらシステムの普及のための事業に対し支援を行います。

(3) 連合会(全国組合)等(全国組合等とは、組合の地区又は構成員の所在が15県以上にまたがる組合等)研修事業

組合等が、その会員組合等の専従役員、組合員・会員等を対象として、組合等の運営に必要な知識及び業種別専門知識を付与するために実施する研修事業に対し支援します。【説明会は、2月2日(月)東京会場にて行います】

(4) 組合等自主研修事業

組合等が、その組合員(会員)等を対象に研修を行うことにより、組合等の人材養成を促進するために実施する事業に対し支援を行います。

(5) 組合等Web構築支援事業

Webサイトを構築し、組合情報、組合員企業情報等を広く発信し、業界の活性化及び個別企業の新たなビジネスチャンスの創出を図る事業に対し支援を行います。

説明会の開催

募集する事業の内容、応募書類の作成等について説明会を開催致します。説明会は、各事業ごとに次のとおり行います。

13時30分～14時20分 組合等活路開拓調査研究事業 / 組合等活路開拓実現化事業

14時30分～15時00分 組合等自主研修事業

15時10分～15時40分 組合等Web構築支援事業

15時50分～15時30分 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

事業ごとの入れ替え制です。出席ご希望の方は、募集要綱(上記URL参照)内に添付の「出席通知書」でご連絡下さい。

名古屋会場

日時 平成16年2月3日(火)

会場 愛知県中小企業センター地下階段教室 名古屋市中村区名駅4-4-39 (052) 561-4121

アクセス JR「名古屋駅」から徒歩5分

お問い合わせ先

ご質問がございましたら、お気軽にご連絡下さい!

岐阜県中小企業団体中央会 058-277-1100(代)

内容の詳細については、全国中小企業団体中央会(<http://www.chuokai.or.jp/>)にて掲載しております。

東濃

支所だより



TEL/FAX 〇五七二・二五・〇八六五
 E-mail: chunokai@quartz.com.ne.jp
 多治見東町一・九三 美濃焼センター
 三毛利勝支所長 後藤 諭・板澤朱里

土岐市内の美濃焼小売施設のご案内

陶土庵(とうとあな)

この施設は、土岐市駅に近いセラトピア土岐の一階にあり、土岐市陶磁器卸商業協同組合の運営により組合員の取扱品の展示即売を行っております。

取り扱う商品は、志野(シノ)、織部(オリベ)、黄瀬戸(キゼト)の伝統工芸品から業務用、日用食器まであらゆるジャンルを取り揃えてあり、しかも格安で購入できる施設です。

ディスプレイもデザイナーにより、シーズン毎に提案コーナーも設けられるほか、パッケージ商品もあります。

【HPアドレス】

http://www.chunokai-gifu.or.jp/photoshop/righ.html

土岐美濃焼街道どんぶり会館

この施設は、道の駅に併設して造られた小売施設であり、土岐市内の有力メーカーが参加している土岐窯元共販協同組合のアンテナショップとして運営さ

れております。

陳列されている製品は、造り手の意欲、気持ち伝わるものばかりであり、製品の入れ替えも頻繁に行われています。

施設内には、駄知小売商業協

飛驒

支所だより



TEL/FAX 〇五七二・三四・四三〇〇
 E-mail: chunokai@quartz.com.ne.jp
 高山東満町五・一二(高山米穀物ビル内)
 松野信 支所長 武田亨子 水野謙一

お年寄り専門の温泉

吉城郡上宝村にある奥飛驒温泉郷(栃尾温泉)にお年寄り専門の温泉「富久(とく)の湯」がオープンした。

大の温泉好きである元看護師夫婦が、以前に温泉旅館として使われていた木造二階建てを購入し、湯船に段差や手すりを付けるなどして改装を行った。

料金は千五百円で、昼食も含まれており、大変お値打ちである。また近くには、診療所や歯科医院もあり、お年寄りには何かと都合が良い所である。

同組合が運営する店舗もあり、地元の名物や珍味の販売のほか毎月二回開催される朝市も大変好評で、開催日には大勢の来場者があります。

また、館内には陶芸体験の施設もあり、陶芸の楽しさ・奥深さなどを感じることが出来ます。来場者へのサービスとしてはマイカーのナンバー末尾の数字と当日会館で決定した数字と合致した場合や来館日が来館者の

誕生日であったときにはプレゼントが用意されています。

二階のレストランで食事を楽

しむこともでき、グループとして訪れるにも最適な場所としてお勧めします。

全中が美濃焼をモデル事例調査

下石屋為右衛門・美濃焼CTタイル振興会

全国中小企業団体中央会(石川忠会長)の多角的連携指導強化事業のモデル事例収集のため、本県の下石屋為右衛門及び美濃焼CTタイル振興会への実地調査が行われた。

調査に訪れたのは、明治大学の森下正助教と全国中央会の指導員で、中小企業多角的連携組織の現状の把握等を目的に訪問した。

下石屋為右衛門では、東京など都市圏の百貨店などで出展販売を行い、直に消費者の声を聞くことに重点を置いている。そして、その声を作品づくりに反映させ消費者との距離を縮め、付加価値の高い商品づくりに努めているグループである。

美濃焼CTタイル振興会においては、市村昭二理学博士との

産地にはこの他にも幾つもの魅力のある施設がありますが、紙面の都合によりほんの一部を紹介しました。是非一度立ち寄ってご覧下さい!

【HPアドレス】

http://www.donburi-taikkan.com/

共同研究によりCT触媒を釉薬に混ぜて焼成し、光触媒方式以外の方法でセルフクリーニングのタイルの商品化に成功した。このタイルは汚れに強く、永久的にクリーニング効果があり、業界から注目を浴びている。



下石屋為右衛門での実地調査

看護師歴三十五年に及ぶキャリアを活かした新しい温泉施設の誕生に地域の旅館組合をはじめ、全国の温泉旅館からも「お年寄り専門の温泉は全国でも聞いたことがない」と注目されている。

これからの高齢化社会には必要な施設だと思われ、奥飛驒に一風変わった施設ができ、地域の健康の一端を担うことになるであろう。

「富久の湯」

電話 〇五七八・九・二八二九

所定労働時間を短縮し、労働者を雇い入れた事業主の方を支援します!

緊急雇用創出特別奨励金のご案内

労使の合意により、労働時間の短縮(所定外労働時間の短縮も含む)とそれに伴う賃金の減額を行い、非自発的失業者等を雇い入れる事業主の方に、制度導入に係る奨励金と雇い入れに係る奨励金が支給されます。

【支給対象事業主の要件】

雇用情勢が悪化した地域に事業所が所在する事業主であること(本奨励金の発動地域:一定の要件のもと6ヶ月ごとに決定され、現在平成16年2月27日まで発動されています。)

事前にワークシェアリング導入計画(以下「計画」といいます。)を作成し、労働局長に提出・受理されていること。

計画の受理には次の要件が必要です。

最近3ヶ月間の生産量、販売量等の平均が対前年同期比で増加していないこと。

労使の合意により、所定労働時間又は所定外労働時間の短縮と賃金の削減を行うこと。

計画提出後に、所定労働時間又は所定外労働時間が労働者一人につき、1週間当たり1時間以上減少していることが必要です。

計画提出後6ヶ月間に、公共職業安定所又は労働局長に同意書を提出した民間職業紹介所の紹介により、30歳以上60歳未満の非自発的失業者等を雇い入れること。

計画提出前6ヶ月から、奨励金を支給されるまでの間に、事業主の都合による解雇を行っていないこと。

【支給額】

ワークシェアリング制度導入分

・300人以下の事業所 50万円

・301人以上の事業所 120万円

労働者雇い入れ分

・雇用保険の一般被保険者(短時間労働者以外)として雇い入れる場合 30万円

・雇用保険の一般被保険者(短時間労働者)として雇い入れる場合 15万円

・6ヶ月以上の有期雇用により雇用保険の一般被保険者(短時間労働者以外)として雇い入れる場合(中小企業に限る。) 15万円

【お問い合わせ】

岐阜労働局職業安定部職業対策課 058 - 252 - 5563

(社)岐阜県雇用開発協会 058 - 252 - 7353

新たに創業される方を支援します!

厚生労働省では、創業を行った事業主の方に対し、創業時に要した費用の一部等について助成します。

(1) 地域雇用受皿事業特別奨励金

地域に貢献する事業(以下「地域貢献事業」といいます。)を主たる事業として行う法人を設立し、非自発的離職者(65歳未満)を3人以上雇用した場合に、新規創業にかかる経費及び労働者の雇入れについて助成します。

奨励金の支給の対象となる地域貢献事業とは、以下の事業をいいます。

個人・家庭向けサービス 社会人向け教育サービス 企業・団体向けサービス
住宅関連サービス 子育てサービス 高齢者ケアサービス 医療サービス
リーガルサービス 環境サービス 地方公共団体からのアウトソーシング

法人設立前に事業計画を(財)産業雇用安定センター岐阜事務所に提出し、認定を受けることが必要です。助成の額は、創業に要した費用の3分の1(非自発的離職者の雇入れ数に応じ上限300万円又は500万円)及び30歳以上の非自発的離職者の雇入れ1人につき30万円(短時間労働者については15万円。平成15年9月からの雇入れ要件の緩和により新たに対象となりました。)(上限100人分)

(2) 受給資格者創業支援助成金

雇用保険の受給資格者自らが創業し、創業後1年以内に雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、当該事業主に対して創業に要した費用の一部について助成します。

事前に創業計画認定申請書を管轄のハローワークに提出し、認定を受けることが必要です。

助成額は、創業に要した費用の3分の1(上限200万円)

(3) 高年齢者等共同就業機会創出助成金

45歳以上の高年齢者等3人以上がその職業経験を生かし、共同して創業(法人を設立)し、高年齢者等を雇い入れて継続的な雇用・就業の機会を創設・運営する場合に、当該事業の開始に要した一定範囲の費用について助成します。

事業計画書を定められた期間内に(社)岐阜県雇用開発協会に提出し、認定を受けることが必要です。

助成額は、創業に要した費用の3分の2(上限500万円)

詳しくは、厚生労働省ホームページでご覧になれます。

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/sougyou/index.html>

【お問い合わせ】

(1) 地域雇用受皿事業特別奨励金

(財)産業雇用安定センター岐阜事務所 0570 - 005440

(2) 受給資格者創業支援助成金

最寄りのハローワーク又は岐阜労働局職業安定部職業対策課
058 - 252 - 5563

(3) 高年齢者等共同就業機会創出助成金

(社)岐阜県雇用開発協会 058 - 252 - 7353

平成十六(二〇〇四)年、明けましておめでとございます。中央会は、本年「役立つ中央会」を基本理念に、中小企業組合等を支援してまいります。

昨年は、新規事業の「中小企業構造改革支援・ビジョン策定事業」や「地場産業組合等連携交流会」岐阜県の家「創造プロジェクト」をはじめ、岐阜県が開催した「オリベ2003 in NY 事業」への協賛など、数多くの事業を実施いたしました。

年頭にあたり、社会長に「中小企業組合等における課題と展望」についてインタビュー致しましたので、その内容を紹介します。

産学の連携強化

中小企業から中核企業へ意識改革

辻正中央会会長に聞く

キーワードは削減と開発

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているが、中小企業が元気を取り戻せば経済が活性化する。現在、中国等との競争が激化し、この影響がパネルや陶磁器業界に押し寄せている。これに対抗するためには、経営者が経済の動きに対する認識を強め、経営コストの削減に努めるべきである。

また、海外製品に打ち勝つ商品力の強化、いわゆる新商品開発も必要だ。これは、今年の課題というより二十一世紀の課題であろう。商品開発は簡単にできるものではなく、また新商品

だからといってすぐに売れるものではない。ただし、「中小企業だから大したことは出来ない」という自縄自縛から逃れ、中核企業という認識を持つよう意識改革し、積極的に取り組んでいかなければならない。

産学連携の窓口

中央会は従来になく対策を進めないと役に立たない。自助努力をする企業に対し積極的に支援を進め、時代のニーズに促した多角的連携を後押しする。

繊維や陶磁器などの七大地場産業をはじめ、情報やバイオの新七大地場産業、健康産業や福祉産業といった新七大地場産業に

重点をおきたいと考えている。

そのためには、まず、産学の連携強化に力を注ぎたい。将来的には、大学などがもつ知的財産や特許などを、新製品・新技術開発に活用するのが狙いである。

数年前にオスロ大学を訪れた際、大学教授と経営者と学生

の三者で開発に取り組み、教授は研究成果を活かした新製品開発等を行い、経営者がビジネスに結び付け、それを基に学生がベンチャーを立ち上げるといった仕組みを目的にしている。

そこで、日本も新しいビジネスを生み出す仕組みづくりをする時期にきていると思う。大学の法人化も追い風となってお

「産学の連携を強化したい」と語る辻正会長



り、本会が大学の研究室と中小企業が手を結ぶための窓口として機能し、産学の連携を強化していきたい。

「岐阜県の家」を提案

今後、新規事業として取り組んでいる中小企業構造改革支援・ビジョン策定事業、地場産業組合等連携交流会「岐阜県の家」創造プロジェクトを積極的に展開していく。

特に「岐阜県の家」は、商品開発に意欲的な若手と各業界の代表、金融機関を加え、一軒まるごと岐阜県産の「家」を商品モデルとして提案する試みである。木材、和紙、タイル、木工

建具などの建築・内装から陶磁器、プラスチックの食器、繊維製品などの日用品、飛騨牛や清酒などの食料品まで、県産品を一軒の家に集約して提案する。これにより、各業界間の交流促進が図られ、業界に元気が出て活性化につながると思われる。

協同組合は五十余年の歴史があり、お互い分り合っている者同士だからこそ、一緒に知恵も出し合える。これこそ金融や雇用に勝る中小企業「セルフ・ネットワーク」である。よって、中央会の果たすべき役割は、今後大きく変わっていく。是非、積極的に本会事業をご利用頂き、ご相談願いたい。

新製品・オリジナル商品を発表

東濃各地で新春見本市

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会(加藤愛之輔理事長)傘下の十四の組合と多治見陶磁器工業協会は、毎年恒例の「二〇〇四年新春見本市」を一月七日から、東濃各地で開催した。

土岐津・土岐津西部・下石の三組合がセラトピア土岐で開幕したのを皮切りに、八日は笠原・滝呂・市之倉・高田の四組合と多治見陶磁器工業協がセラミックパークMINOで、駄知は駄知体育館、瑞浪・恵那の二組合は瑞浪市総合文化センターで、

それぞれ新作やオリジナル商品の発表を行った。

九日には泉・肥田・妻木の三組合と美濃焼伝統工芸品協がセラトピア土岐で開幕し、それぞれ二日間の日程で行われた。

見本市は、地元商社等に新製品やオリジナル商品のPRを行うことで、販路拡大を図るために行われている。また、今年の業界景況を占う催しとして位置付けており、各陶磁器メーカーが睿智を結集し作り上げた新作が数多く展示されていた。



東濃各地で催された新春見本市

陶磁器業界を取り巻く環境は大変厳しく、長引く景気低迷に加え、安価な海外製品の輸入など明るい話題が少ない中、最近では、従来の主力商品とは別の陶器等に挑戦し、バリエーションを広げるメーカーや、女性デザイナーが手掛けた商品も目立ってきている。

年の瀬に正月用品を格安販売

歳末市場開放まつり

毎年恒例行事となっている「歳末市場開放まつり」が十二月二十七・三十日、岐阜市西部新所の市中央卸売市場内の食品センターで催された。

「HPアドレス」
<http://www.city.gifu.gifu.jp/nourin/shiyou/index.htm>



一般消費者に市場開放

岐阜市中央卸売市場総合センター協同組合(高橋満収理事長)が年末に市場を開放し、一般消費者向けに、正月用品を卸値並みの安価な価格で販売し、好評を得ている。

会場では約八十店舗が軒を連ね、肉や魚などの生鮮食品をはじめ、昆布巻きや黒豆などのおせち料理の材料、年越しそば、しめ縄や生花など所狭しと積み立てあり、お目当ての商品を品定めし購入する姿が見られ、両手いっぱい抱える買い物客で

平成15年度 中小企業労務改善優良団体等表彰

活力ある職場づくり推進大会

岐阜県及び岐阜県中小企業集同連合会が主催する「平成15年度活力ある職場づくり推進大会」が平成十五年十一月六日にセラミックパークMINOイベントホールで開催された。

その中で、中小企業労務改善優良団体等表彰が行われ、団体・個人が表彰された。

中央会関係を紹介しします。
【知事表彰】

- 団体の部
 - 岐阜婦人子供服工業組合(松原一廣理事長)
 - 【岐阜県中小企業集同連合会会長表彰】
 - 団体の部
 - 岐阜県板金工業組合(横瀬進一理事長)
 - 個人の部
 - 後藤利夫氏(岐阜県労務管理モデル集同協会会長)

「米国牛BSE関連中小企業者等の融資相談窓口」設置!

お問い合わせ先 県庁 経営支援室又は各地域農林商工事務所・産業労働課/岐阜県中央会・組織指導チームまで



『役立つ中央会』(役員一同)



中央会ホームページ
URL: <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>
Eメール
info@chuokai-gifu.or.jp

明けまして

おめでとうございませす

昨年は本会の事業に多大なご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。本年も何卒よろしくお願

い。誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。

謹賀新年



輝く新春を迎え皆々様のご健康とご多幸をお祈りいたします

2004年元旦

岐阜県中小企業団体中央会

正門	副会長	専務理事	事務局長
博之	本島	専務理事	事務局長
朗子	藤本	専務理事	事務局長
彦男	田澤	専務理事	事務局長
成同	職	専務理事	事務局長

〒500-8384 岐阜県岐阜市目黒14番53号
岐阜県岐阜市目黒14番53号
TEL 058-277-1100
FAX 058-273-3930

十二月中

- 2日 岐阜県IT戦略専門家会議合同会議(岐阜県庁)
- 4日 中央会フォーラム運営研修会(全国中央会)
- 9日 女性経営者懇談会(ケランヴェール岐山)
- 11日 組織化指導中央研究会(全国中央会)
- 17日 全国中央会事業「多角的連携指導強化事業に関する実地調査」(下石屋為右衛門・美



濃焼CTタイトル振興会

- 19日 (財)岐阜県産業経済振興センター平成15年度第7回貸付審査委員会(県民ふれあい会館)
- 24日 岐阜県官公需フォーラム(エル・アリーヴオ岐

一月中旬

- 16日 中小企業青年中央会・東濃地区ふれあい交流会(16時〜/多治見市文化会館)
- 26日 中小企業団体情報連絡員全体会議(13時30分/県民ふれあい会館)

